

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品…個別法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却について
建物、建物付属設備、構築物、什器備品、ソフトウェア…定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当期発生していると認められる金額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (5) 税効果会計の適用について
法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用しておりません。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
美術作品	740,479,081	0	0	740,479,081
小 計	740,479,081	0	0	740,479,081
特定資産				
受入保証引当資産	71,610,600	57,000	0	71,667,600
管理運営資産	20,146,550	0	0	20,146,550
建物	172,626,863	0	7,052,366	165,574,497
建物付属設備	7	0	0	7
構築物	2	0	0	2
什器備品	1	0	0	1
土地	506,006,089	0	0	506,006,089
小 計	770,390,112	57,000	7,052,366	763,394,746
合 計	1,510,869,193	57,000	7,052,366	1,503,873,827

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
美術作品	740,479,081	(0)	(740,479,081)	—
小 計	740,479,081	(0)	(740,479,081)	—
特定資産				
受入保証引当資産	71,667,600	—	—	(71,667,600)
管理運営資産	20,146,550	(20,146,550)	(0)	—
建物	165,574,497	(165,574,497)	(0)	—
建物付属設備	7	(7)	(0)	—
構築物	2	(2)	(0)	—
什器備品	1	(1)	(0)	—
土地	506,006,089	(506,006,089)	(0)	—
小 計	763,394,746	(691,727,146)	(0)	(71,667,600)
合 計	1,503,873,827	(691,727,146)	(740,479,081)	(71,667,600)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	391,024,825	196,103,155	194,921,670
建 物 付 属 設 備	112,283,518	82,611,695	29,671,823
構 築 物	13,077,272	13,077,270	2
什 器 備 品	26,179,250	24,315,021	1,864,229
ソ フ ト ウ ェ ア	671,500	671,500	0
合 計	543,236,365	316,778,641	226,457,724

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	7,052,366
合 計	7,052,366